

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議

「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(3/19)の概要について(大阪府作成)

■状況分析等

○日本の対策について

- ・現時点では、社会・経済機能への影響を最小限としながら、感染拡大防止の効果を最大限にするという、これまでの方針を続けていく必要がある。

「①クラスター（患者集団）の早期発見・早期対応」、「②患者の早期診断・重症者への集中治療の充実と医療提供体制の確保」、「③市民の行動変容」という3本柱の基本戦略は、さらに維持、必要に応じて強化し、速やかに行わなければならない。

○クラスターへの対策

- ・WHOでも高く評価。クラスター（患者集団）を早期に発見し、その方々に人との接触をできるだけ絶つよう要請しながら、継続的に健康状態を確認する、という活動の結果、急速な感染拡大を抑制することに成功している地域も出てきている。

○北海道の感染状況と対策の効果

- ・北海道知事による緊急事態宣言を契機として、道民の皆様が日常生活の行動を変容させ、事業者の方々も迅速に対策を講じられたことについては、急速な感染拡大の防止という観点からみて一定の効果があったものと判断。

○現在の国内の感染状況と対策の効果

- ・北海道以外の地域では、感染者1人からの二次感染者数の平均値（実効再生産数）が3月上旬以降は1を下回っているが、リンクが分からない感染者の増加が生じている地域が散発的に発生
- ・日本国内の感染の状況については、引き続き、持ちこたえているが、一部の地域で感染拡大がみられる。諸外国の例をみても、今後、地域において、感染源（リンク）が分からない患者数が継続的に増加し、こうした地域が全国に拡大すれば、どこかの地域を発端として、爆発的な感染拡大を伴う大規模流行につながりかねない。
- ・日本全国で見れば、一連の国民の適切な行動変容により、国内での新規感染者数が若干減少するとともに、効果があった。

○重症化患者について

- ・欧州で起きているような爆発的な感染拡大の可能性や、それに伴う地域の医療提供体制が受けるであろう影響の深刻さについても、十分考慮しておかなければならない。

○今後の見通し

- ・あるときに突然爆発的に患者が急増（オーバーシュート（爆発的急増））すると、医療提供体制に過剰な負荷がかかり、それまで行われていた適切な医療が提供できなくなることが懸念される。こうした事態が発生すると、既にいくつもの先進国・地域で見られているように、一定期間の不要不急の外出自粛や移動の制限（いわゆるロックダウンに類する措置）に追い込まれる。
- ・「3つの条件が同時に重なる場」を避けていただく努力を続けていただけない場合には、既に複数の国で報告されているように、感染に気づかない人たちによるクラスター（患者集団）が断続的に発生し、その大規模化や連鎖が生じえる。
- ・オーバーシュートが生じる可能性は、人が密集し、都市としての人の出入りが多い大都市圏の方がより高い

○地域ごとの対応に関する基本的な考え方

- ・ 感染状況が拡大傾向にある地域では、まん延のおそれが高い段階にならないように、まずは、地域における独自のメッセージやアラートの発出や一律自粛の必要性について適切に検討する必要。
その場合、社会・経済活動への影響も考慮し、導入する具体的な自粛内容、タイミング、導入後の実施期間などを十分に見極め、特に「感染拡大が急速に広まりそうな局面」や「地域」において、その危機を乗り越えられるまでの期間に限って導入することを基本とすべき。
- ・ 感染状況が収束に向かい始めている地域並びに一定程度に収まってきている地域では、「3つの条件が同時に重なる場」を徹底的に回避する対策をしたうえで、感染拡大のリスクの低い活動から、徐々に解除することを検討。
- ・ 感染状況が確認されていない地域では、学校における様々な活動や、屋外でのスポーツやスポーツ観戦、文化・芸術施設の利用などを、適切にそれらのリスクを判断した上で、感染拡大のリスクの低い活動から実施。ただし、急激な感染拡大への備えと、「3つの条件が同時に重なる場」を徹底的に回避する対策は不可欠。

■提言等

1. 政府及び地方公共団体への提言

(1) クラスター対策の抜本的な強化

①地域でクラスター対策を指揮する専門家を支援する人材の確保、②地方公共団体間の強力な広域連携の推進を図った上で、③地方公共団体間で保持する感染者情報をそれぞれの地域のリスクアセスメントに活用できるシステムを作る、④保健所が大規模なクラスター対策に専念できる人員と予算の投入等

(2) 北海道及び各地方公共団体へのお願い

適宜、必要に応じて、今回（北海道の対策）と同様の対応を講じることも視野に入れておく必要。他の地域においても、政府との緊密な情報連携により、地方公共団体の首長による独自のメッセージやアラートの発出等が、地域住民の行動変容につながり、一定の効果を上げる可能性。

(3) 「3つの条件が同時に重なった場」を避ける取組の必要性に関する周知啓発の徹底

(4) 重症者を優先する医療体制の構築

重症化リスクの高い人の早期受診、軽症者・無症状者の自宅療養、入院対象を重症者とする、家族内感染を避けるための宿泊施設等の活用

(5) 学校等について

「地域ごとの対応に関する基本的な考え方」を十分踏まえ、3条件の回避など感染予防策の徹底

2. 市民と事業者の皆様へ

- ・ 3つの条件が同時に重なった場における活動の自粛のお願い
- ・ 全国的な大規模イベントは引き続き、主催者がリスクを判断し慎重な対応が必要（対策例添付）
- ・ 感染者、濃厚接触者等に対する偏見や差別の禁止
- ・ 積極的疫学調査への協力
- ・ 重症化リスクの高い方や若者世代の行動についての呼びかけ
- ・ 医療ニーズの低減努力や医療従事者の適切な配置
- ・ PCR検査の速やかな実施、国全体の感染状況を把握するための調査、臨床症状もあわせた判断
- ・ 従業員の感染予防 等